

**特定下請連携事業計画の認定に係る申請について**

計画の認定申請にあたっては、次の書類を、経済産業大臣及び業を所管する大臣宛てを1部用意してください。（写しについても1部。）

1. 申請書（認定申請書（様式第三）及び別表1～5）
2. 特定下請事業者（法人である場合に限る。）の定款
3. 特定下請事業者の直近2期間の事業報告書、貸借対照表及び損益計算書  
（これらが無い場合については、最近1年間の事業内容の概要を記載した書類）
4. 連携参加者全員（全ての特定下請事業者、特定会社、共同事業者、協力者）の計画に対する同意書の写し

※2と3の書類については、連携参加者のうち特定下請事業者の分だけで結構ですが、4については、特定下請連携事業計画に参加するすべての方の分の提出が必要です。

※申請書以外に添付書類として、事業の概要（事業概要例を参考のこと。）を作成し提出をお願いします。この事業概要は、計画が認定された時は、公表されますのでご了承ください。

※国は、計算書類等の信頼性の向上及び中小企業の経営力・資金調達力の強化を図る観点から、「中小企業の会計に関する基本要領」又は「中小企業の会計に関する指針」に従った計算書類等の作成及びその活用を推奨しています。

計算書類等を作成した際に、「中小企業の会計に関する基本要領の適用に関するチェックリスト」又は「中小企業の会計に関する指針の適用に関するチェックリスト」により、税理士等の確認を受けている場合には、上記提出書類と併せてそのチェックリストの写しも提出して下さい。

特定下請連携事業計画に関するご相談、お問い合わせは、お近くの経済産業局までご相談下さい。申請書の詳しい記載内容や記載方法は、事業のご相談の中でご説明いたします。

＜各局窓口＞

なお、経済産業局において、別表の算定根拠資料や、事業内容に関する詳しい説明資料、金融機関からの借入れの詳細など、認定に必要な資料の提出を、別途お願いする場合があります。予めご了承ください。

## 記載要領

申請者は以下の要領に従って、特定下請連携事業計画の必要事項を記載し、下請中小企業振興法第9条の認定要件を満たすことを示すこと。

### 1. 特定下請連携事業の目標

次の要領により別表1及び別表2に記載すること。

#### (1) 別表1

特定下請連携事業を実施する事業分野について、該当する欄に記載し、特定下請事業者それぞれにおいて特定下請取引への依存の状態の改善を図る計画であることを示すこと。

特定下請連携事業を実施する特定下請事業者（該当する特定会社がある場合は当該特定会社を含む。）の名称等を記載すること。

#### (2) 別表2

特定下請事業者それぞれについて収入金額の実績及び予定並びにその内訳について記載すること。特定親事業者が複数あるときは特定親事業者それぞれについて記載すること。

### 2. 特定下請連携事業の内容及び実施時期

次の要領により別表3及び別表4に記載すること。

#### (1) 別表3

①特定下請連携事業の内容及び実施時期を該当する欄に記載すること。

②計画の実施期間は3年以上5年以内とすること。

#### (2) 別表4

①番号は、1、2、1-1、1-2、1-1-1、1-1-2というように、実施項目を関連付けて記載すること。

②実施項目は、具体的な実施内容を記載すること。

### 3. 特定下請連携事業を共同で行う共同事業者又は協力者がある場合は、当該共同事業者又は協力者の名称及び住所並びにその代表者の氏名

該当する者がある場合には、別表1の該当する欄に記載すること。

### 4. 共同事業者又は協力者が提供する経営資源の内容

特定下請連携事業のために共同事業者又は協力者が提供する経営資源について、共同事業者又は協力者ごとに別表3の該当する欄に記載すること。

### 5. 特定下請連携事業を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

別表5に記載すること。必要資金額については、計画期間の間のみ記載し、必要資金額と各負担者の負担額の合計が一致するように記載すること。

### 6. その他

別表1の特定下請連携事業の業種は、日本標準産業分類に掲げる細分類項目と番号（四桁）を記載すること。

**申請様式の記入手引き**

申請書(認定申請書(様式第三)及び別表1~5)の記入の方法の詳細については、以下の手引きをご参照ください。

様式第三 (第5条関係)

特定下請連携事業計画に係る認定申請書

年 月 日

宛名には申請者の主たる事務所の所管地を管轄する経済産業局の長の名前をご記入ください。  
また、特定下請連携事業に係る事業を所管する大臣が経済産業大臣以外の場合、経済産業局長と当該主務大臣(業種等により地方支分部局長)との連名にしてください。

主務大臣名 殿

住 所  
名 称 及 び  
代表者の氏名

印

下請中小企業振興法第8条第1項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので申請します。

(備考)

- 1 記名押印については、氏名を自署する場合、押印を省略することができる。
- 2 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

連携に参加する特定下請事業者のうち、連携体の代表となる一社を選び、ご記入ください。個人事業主の場合、氏名の右に「個人事業主」と明記ください。  
住所は申請者の所在地を記入します。その所在地が本社でない場合は、( )で本社の住所を記入します。  
代表となる一社は、連携体の核となる者(コア企業)であることが望ましいです。

**【注意】**  
 事業名は公開情報となります。計画について秘密にしたい事項がある場合、これらの欄の記入内容には十分ご注意ください。その他の欄は、秘密厳守で取り扱い、原則申請者の許可なしにはその内容等の公表は行いません。

連携体の代表となる一社(申請書に記入した特定下請事業者と同一)の名称と代表者名をご記入ください。個人事業主の場合、名称は「(個人事業主)」とご記入ください。

(別表1)  
 特定下請連携事業計画

事業名  
 .....事業

申請者  
 名称：〇〇〇〇 (連携体の名称)  
 代表者名：A 株式会社  
 代表取締役社長 〇〇 〇〇

事業名は認定案件の一覧として公開しますので、用いる技術や材料、開拓する市場など、事業の特徴をあらゆる言葉を入れた事業名を簡潔に(最長40文字程度を目安)つけてください。なお、連携体の名称とは別としてください。

特定下請連携事業の目標  
 特定親事業者以外の者との取引を開始又は拡大し、特定下請取引への依存の状態を改善させるための目標 (注)

連携体の代表となる一社を含め全特定下請業者についてご記入ください。業種と細分類番号は総務省の日本標準産業分類に掲げる細分類の項目名と番号をご記入ください。

連携参加者 (特定下請事業者)  
 ①住所、③代表者名、④資本金、⑤従業員数、⑥業種 (細分類番号)  
 決算月、⑧特定親事業者の概要 (名称、住所、業種 (細分類番号))  
 1 ①●●株式会社、②東京都●●区××1-1-1、③経済太郎、④1千万、⑤20名、⑥自動車製造(輸自動車を含む) (3111)、⑦3月、⑧〇〇株式会社、東京都〇〇区××2-2-2、自動車製造業(自動車を含む) (3111)、※親事業者の資本金・従業員数についても記載願います。

事業の目標について、特定親事業者以外の者との取引を開始又は拡大することで、特定親事業者との取引依存度を下げる(年1%以上)ことを目標として、特定親事業者以外の者の課題及びニーズに対応して実施する連携事業の内容を含めた連携事業による目標を記載すること。

連携参加者 (特定会社)  
 ①名称、②住所、③代表者名、④資本金、⑤従業員数、⑥業種 (細分類番号)  
 特定下請事業者それぞれの出資割合

連携体に参加する特定下請事業者以外の中小企業、大企業がいる場合は、ご記入ください。

連携参加者 (共同事業者)  
 ①名称、②住所、③代表者名、④資本金、⑤従業員数、⑥業種 (細分類番号)

連携体に参加する協力者(各県支援センター、商工会議所等)がいる場合は、ご記入ください。

連携参加者 (協力者)  
 ①名称、②住所、③代表者名、④資本金、⑤従業員数、⑥業種 (細分類番号)

共同事業者及び協力者は、法定の支援措置を受けることはできません。

「法人であれば事業年度、個人事業主であれば前年」で記載。

(別表 2)

特定下請事業者それぞれにおける特定下請取引への依存の状態の改善

前年、前事業年度の③総収入額から固定資産又は法人税法第2条第21号に規定する有価証券の譲渡による収入金額を控除した額。

前年、前事業年度の④特定親事業者からの下請代金の総額。

	前年又は 前事業年度	1年後 (X1年10月 期)	2年後 (X2年10月 期)	3年後 (X3年10月 期)	4年後 ( 年 月 期)	5年後 ( 年 月 期)
① A 株式会社						
②	株式会社 B					
③	1000 (千円)	1050	1250	1500		
④	200 (千円)	200	250	250		
⑤	20 (%)	19%	20%	17%		
⑥	800 (千円)	850	900	1250		
	前年又は 前事業年度	1年後 (X1年3月 期)	2年後 (X2年3月 期)	3年後 (X3年3月 期)	4年後 ( 年 月 期)	5年後 ( 年 月 期)
① C 株式会社						
②	株式会社 D					
③	1000 (千円)	1050	1250	1500		
④	200 (千円)	200	250	250		
⑤	20 (%)	19%	20%	17%		
⑥	800 (千円)	850	900	1250		

3～5年の計画期間内に②特定親事業者への⑤取引依存度が年平均1%以上低下する目標であること。

(注) ①特定下請事業者の名称

②特定親事業者の名称

③収入金額

④特定親事業者との下請取引による収入金額

⑤特定親事業者との下請取引による収入の割合 (④/③)

⑥特定親事業者以外の事業者との取引による収入金額

【注意】

取引依存度 20%を証明するための添付書類としては、④の金額を算出した根拠がわかる資料をご提出下さい。例えば、提出が難しい場合には、1年分の特定親事業者との下請取引の内容、下請代金を表にしたものを作成していただき、内容に間違いがない旨署名してご提出ください。

※経済産業局等において確認する為の資料であるため、連携体でも開示が難しい場合は、個別に送付いただいても結構です。



(別表3)

特定下請連携事業の内容等

特定下請連携事業の内容等

(1) 特定下請連携事業の内容

①～⑤の内容を踏まえた事業内容を記載。

①組織体制

連携グループの目的・事業方針・事業戦略、内部運営・対外運営に関する規約の具体的内容を記載。

(例えば、個社では解決できない課題等を解決するための事業戦略、ターゲットとする分野の具体性、組織運営体制、会計処理、意思決定方法、利益配分方法、取引先との契約方法等に関して組織運営上必要となる規約等に関して具体的に記載。)

②中核的な役割を担う者の具体的な役割の内容等

中核的な役割を担う者：〇〇 〇〇 ((株) 〇〇 代表取締役社長)

(例えば、事業計画の立案、事業活動の連絡調整の円滑な実施、事業目的・戦略に沿った事業推進、連携参加者メンバーとの意見調整やプロセス等の事業活動を進めるにあたって果たす役割を具体的に記載。また、連携グループとしての成功実績や困難を乗り越えた経験等があれば併せて記載。連携グループとしての実績がない場合は、当該者の本業または類似の事業実績等から同様の判断ができると考えられる内容を記載。)

③知識連携と取引連携の組合せ

※知識連携：経営・技術・生産活動等のノウハウを共有・向上させる活動（勉強会、意見交換会、工場見学、受注に必要な認証の取得等）

※取引連携：実際の受注獲得に向けた取組み（マーケティング、営業、新製品の企画・開発等）

これらを組み合わせた活動内容と当該活動が個々の事業者に与える効果等を具体的に記載。

④特定親事業者以外の者の課題等に対応した製品又は役務の提供

- (イ) 特定親事業者以外の者の課題及びニーズの把握
- (ロ) 連携参加者の経営資源の共有、
- (ハ) それらを踏まえた特定親事業者以外の者の課題及びニーズに対応した製品の生産及び販売又は役務の提供について具体的に記載すること。

(例えば、連携グループ（複数企業）による営業活動の実施、メンバー間の市場・顧客情報の共有、市場・顧客に近い大手企業や支援機関を通じた情報収集・発信などを具体的に記載。)

⑤その他特定下請連携事業の実施に関する事項

連携グループとして独自の発想・着眼点のもとに創意・工夫された特徴的な取組や効果的な方法、先進的な取組や効果的な方法と考えられるものがあれば具体的に記載。

(2) 事業の実施時期

X1年 11月 ～ X3年 10月

連携参加者（特定下請事業者）

名称 特定下請連携事業のために提供する経営資源  
(設備、技術、知識、技能等)

- 1 A 株式会社 . . . . .
- 2
- 3
- 4
- 5

連携参加者（特定会社・共同事業者・協力者）

名称 特定下請連携事業のために提供する経営資源  
(設備、技術、知識、技能等)

- 1 B 株式会社 . . . . .
- 2
- 3

計画の実施期間は3年以上5年以内とすること。

(別表4)  
実施計画の内容

事業期間と資金計画期間は併せてご記入ください。

計 画

記入例を参考にしつつ、記載要領2(2)をよくご確認のうえ、ご記入ください。

番号	実施項目	実施時期	
		開始	終了
1	〇〇に関する市場調査	〇年〇月	〇年〇月
2-1	試作品の製作	〇年〇月	〇年〇月
2-2	〇〇マーケットの反応調査	〇年〇月	〇年〇月
2-3	材料、工程の検討	〇年〇月	〇年〇月
2-4	〇〇技術の特許取得	〇年〇月	〇年〇月
…	etc		

実施項目は内容により番号を枝番号にするなどし、関連付けてご記入ください。

各項目の実施期間は計画期間内であれば、例えば1年未満に設定することも可能。

(別表 5)

資金計画

(単位 千円)

	1年後 (X1年10 月期)	2年後 (X2年10月 期)	3年後 (X3年10月 期)	4年後 ( 年 月 期)	5年後 ( 年 月 期)
① 設備投資額	1500	1500	XXXX		
② 運転資金額	2500	1500	XXXX		
③ 必要資金額合計	4000	3000	XXXX		
1 A株式会社	3000	2000			
④	( 500 )	( 500 )	( )	( )	( )
⑤	( 0 )	( 0 )	( )	( )	( )
⑥	(2000 )	(1000 )	( )	( )	( )
⑦	( 0 )	( 0 )	( )	( )	( )
⑧	( 500 )	( 500 )	( )	( )	( )
2 株式会社 B	500	500			
④	( 0 )	( 0 )	( )	( )	( )
⑤	( 0 )	( 0 )	( )	( )	( )
⑥	( 0 )	( 0 )	( )	( )	( )
⑦	( 0 )	( 0 )	( )	( )	( )
⑧	( 500 )	( 500 )	( )	( )	( )
3 有限会社 C	500	500			
④	( 0 )	( 0 )	( )	( )	( )
⑤	( 0 )	( 0 )	( )	( )	( )
⑥	( 0 )	( 0 )	( )	( )	( )
⑦	( 0 )	( 0 )	( )	( )	( )
⑧	( 500 )	( 500 )	( )	( )	( )
4 (負担者名)					
④	( )	( )	( )	( )	( )
⑤	( )	( )	( )	( )	( )
⑥	( )	( )	( )	( )	( )
⑦	( )	( )	( )	( )	( )
⑧	( )	( )	( )	( )	( )

計画に係る資金のうち、設備投資以外の資金は全て運転資金額に算入してください。

各事業所の負担額の合計をご記入ください。

資金を負担する事業者ごとに、名称、負担合計額、その内訳(カッコ付き記入欄)をご記入ください。

- (注) ④株式会社日本政策金融公庫からの借入れ  
 ⑤その他政府系金融機関からの借入れ  
 ⑥民間金融機関からの借入れ  
 ⑦株式、新株予約権又は新株予約権付社債等の発行  
 ⑧自己資金